

平成 29 年 6 月 29 日

## 平成 29 年夏のボーナス支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行  
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[ 調査の概要 ]	
調査時期	平成 29 年 5 月下旬
調査方法	郵送法
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	356 社(回答率 71.2%)

### 【調査結果のポイント】

- ① 夏のボーナスを「支給する」企業は、回答企業数 356 社のうち 267 社(75%)となり、前年の 71%をやや上回った。
- ② ボーナスを支給する企業のうち、一人当たりの平均支給額が前年より「増える」は全体の 31%と前年(25%)を上回った。
- ③ 一人当たりの平均支給額(実額)は 31 万 2,665 円(前年比 2.8%増)。注

平成 29 年夏のボーナス支給計画について、「支給する」は 75%と前年(71%)をやや上回った(図表 1)。一方、「支給しない」は 6%と前年(7%)とほぼ横ばいで、ボーナス支給の有無については若干改善した。なお、「未定」は 19%で前年(22%)よりやや減少した。

業種別にみると、「支給する」企業の割合は全ての業種で前年を上回った。建設業(前年 66%→今年 77%)は前年を大きく上回り、小売業(同 85%→88%)、その他産業(同 68%→71%)も前年をやや上回った。製造業(同 70%→71%)、卸売業(同 71%→72%)はわずかに前年を上回った。

支給率について、全産業では前年と同様に「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」(37%)の割合が最も多かった。そのうち小売業では「月給支給額の 2 カ月分超」(33%)が最も多かった。

ボーナスを支給する企業の一人当たりの平均支給額は、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合が 95%で、前年(90%)を上回った。前年より「増える」は全体の 31%と前年(25%)を上回った。「前年並み」は 64%と前年

注 回答企業(195 社)の単純平均により算出

(65%)とほぼ横ばい、「減る」は5%と前年(10%)を下回った。業種別にみると、「増える」の割合は製造業(同17%→32%)、その他産業(同22%→34%)で前年を大きく上回った。製造業では受注が好調な電機・電子関連、その他産業では、熊本地震からの回復や訪日外国人客が好調な旅館・ホテルの「増える」割合が増加している。一方、建設業は堅調な公共工事受注を背景に、比較的業績が安定し「前年並み」が大きく増加している。卸売業、小売業では、「増える」「前年並み」「減る」の各回答の割合は前年とほぼ同水準となった。

**増加率**をみると、「1～3%未満」が41%と最も多く、次いで「10%以上」(17%)、「5～10%未満」(16%)、「3～5%未満」(15%)となった。**増加要因・目的**は、「社員の意欲向上」が60%と最も多かった。背景には人手不足を踏まえ、労働力の安定的な確保を図る意図がうかがえる。次いで「業績が向上」(50%)となった。

一方、**減少率**をみると「3～5%未満」が33%と最も多く、次いで「5～10%未満」「10%以上」(いずれも25%)、「1%未満」「1～3%未満」(いずれも8%)となった。**減少要因・目的**は、「業績が悪化」が75%と前年(88%)から大きく減少したものの、大半を占めた。

**一人当たりの平均支給額(実額)**は、全産業ベースで31万2,665円となり、前年(30万4,197円)から8,468円(2.8%)増加した(図表2)。業種別では、小売業が33万4,028円(前年比4.6%増)と最も多く、以下、製造業32万9,017円(同11.5%増)、建設業31万8,420円(同8.6%増)、卸売業29万8,188円(同11.5%減)、その他産業28万3,453円(同4.0%減)となり、卸売業、その他産業で前年を下回った。

全産業における構成比をみると、「20～30万円未満」が33%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(18%)、「10～20万円未満」(17%)となった(図表3)。製造業や建設業の一部の企業で業績が好調に推移し、昨年よりも高額支給が増加している。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 榊九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

図表1 平成29年 夏のボーナス支給計画

単位：%

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有無	支給する	75	71	71	70	77	66	72	71	88	85	71	68	
	支給率	月給支給額の1カ月分以下	25	26	28	26	16	34	22	17	27	23	29	26
		〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	37	37	31	34	50	37	44	49	27	35	36	37
		〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	21	23	28	24	20	21	19	17	13	21	22	27
		〃 2カ月分超	17	14	13	16	14	8	15	17	33	21	13	10
支給しない	6	7	10	12	2	3	0	3	5	6	8	7		
未定	19	22	19	18	21	31	28	26	7	9	21	25		
一人当たりの平均支給額	増える	31	25	32	17	25	32	37	37	29	30	34	22	
	増加率	1%未満	12	5	0	0	17	8	40	11	0	0	13	8
		1～3%未満	41	42	42	55	25	31	0	45	75	42	48	39
		3～5%未満	15	17	11	9	25	15	30	11	0	33	13	15
		5～10%未満	16	19	26	18	8	38	10	0	17	8	13	23
		10%以上	17	17	21	18	25	8	20	33	8	17	13	15
	要因・目的	社員の意欲向上	60	49	62	46	58	58	60	33	64	62	57	43
		業績が向上	50	54	52	73	50	50	60	56	50	54	44	43
		社員の平均年齢上昇	23	19	14	27	25	17	20	11	14	23	35	14
		同業他社と比較して低い	6	7	10	18	0	0	10	11	14	8	0	0
		給与と賞与の配分見直し	5	5	10	0	0	0	0	11	0	8	9	7
		その他	8	15	10	0	0	0	10	33	7	15	9	29
	前年並み	64	65	60	68	75	61	52	52	65	65	65	69	
減る	5	10	8	15	0	7	11	11	6	5	1	9		
減少率	1%未満	8	14	0	10	0	33	33	0	0	0	0	25	
	1～3%未満	8	14	0	20	0	0	0	0	33	0	0	25	
	3～5%未満	33	19	60	10	0	0	0	100	33	50	0	0	
	5～10%未満	25	19	40	30	0	0	33	0	0	50	0	0	
	10%以上	25	34	0	30	0	67	33	0	33	0	100	50	
	要因・目的	業績が悪化	75	88	100	90	0	100	67	67	67	100	0	83
		社員の平均年齢低下	17	4	0	0	0	0	67	0	0	50	0	0
経営体質強化に向けた 人件費圧縮		8	8	0	10	0	0	0	33	33	0	0	0	
給与と賞与の配分見直し		8	4	20	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
同業他社と比較して高い		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		25	13	0	10	0	0	33	33	33	0	100	17	

注) 一人当たりの支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
29年	312,665	318,420	298,188	334,028	283,453	
28年	304,197	293,321	336,825	319,409	295,339	
増減率	2.8	8.6	▲ 11.5	4.6	▲ 4.0	

注)・回答企業(195社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある。  
 ・下段の数値は平成28年夏調査時

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

